平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　京浜急行電鉄株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9006　URL　http://www.keikyu.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 石渡　恒夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 廣川　雄一郎　TEL 03-3280-9135

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	295,405	△1.5	18,989	△2.7	12,880	△3.9	4,119	△41.5
23年3月期	299,841	△2.0	19,519	△4.7	13,406	0.1	7,044	△4.3

(注)包括利益　24年3月期　5,204百万円　(△4.2%)　23年3月期　5,431百万円　(△36.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.47	―	2.2	1.3	6.4
23年3月期	12.78	―	3.8	1.4	6.5

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　397百万円　23年3月期　390百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	964,303	187,187	19.4	338.73
23年3月期	982,104	185,323	18.8	335.35

(参考) 自己資本　24年3月期　186,752百万円　23年3月期　184,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	41,395	△33,344	△32,956	32,052
23年3月期	43,780	△58,324	1,991	56,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	3,308	47.0	1.8
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	3,308	80.3	1.8
25年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		41.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	3.7	9,500	9.6	6,700	19.3	3,000	33.5	5.44
通期	311,000	5.3	17,700	△6.8	11,500	△10.7	8,000	94.2	14.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	551,521,094 株	23年3月期	551,521,094 株
② 期末自己株式数	24年3月期	184,959 株	23年3月期	169,000 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	551,344,472 株	23年3月期	551,375,676 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	107,776	2.5	10,585	△16.0	5,629	△2.1	3,979	6.3
23年3月期	105,183	2.6	12,606	△2.4	5,747	△17.3	3,744	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.22	―
23年3月期	6.79	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	878,918	119,603	13.6	216.92
23年3月期	897,739	117,935	13.1	213.89

(参考) 自己資本 24年3月期 119,603百万円 23年3月期 117,935百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,500	9.0	3,200	△43.2	2,000	△49.7	3.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (1)ロ. 次期の業績見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
(1) 会社の経営の基本方針 …… 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標 …… 8
(3) 会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 11
(1) 連結貸借対照表 …… 11
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報） …… 25
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
(1) 貸借対照表 …… 28
(2) 損益計算書 …… 30
(3) 株主資本等変動計算書 …… 31
６．その他 …… 33
(1) 役員の異動 …… 33
(2) 補足情報 …… 34
連結損益計算書（前期比較） …… 34
セグメント情報（前期比較） …… 35
鉄道運輸成績 …… 36

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

イ．当期の概況

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響などにより、経済の混乱や消費者心理の冷え込み等があり、期首に景気が大幅に悪化しました。その後、景気は回復に向かいつつありましたが、失業率は高い水準で推移し、欧州政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや原油価格の上昇など、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループでは、安全対策に積極的に投資を行い、引き続き安全・安心、良質なサービスの提供に努めました。また、電力が不足するなか、公共交通機関をはじめとしたライフラインを担う企業集団として各事業において積極的に節電対策に取り組みました。

以上の結果、当期の営業収益は2,954億５百万円（前期比1.5％減）、営業利益は189億８千９百万円（前期比2.7％減）、経常利益は128億８千万円（前期比3.9％減）となりました。これに、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどにより、当期純利益は41億１千９百万円（前期比41.5％減）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、東日本大震災後の計画停電や夏季の電力使用制限のなか、安定輸送の確保に努めました。また、節電への取り組みを推進し、夏季に一部の区間における電車運行本数の削減を実施したほか、駅施設などにおいてＬＥＤ照明の導入を進めました。さらに、当社線の利用促進を図るため、開業１周年を迎えた羽田空港国際線ターミナル駅などで、沿線自治体等と協力し、旅客の誘致に努めました。このほか、羽田空港国際線ターミナル駅に外貨両替カウンターやカード会員用サポートデスクを設置するなど、海外旅客向けのサービスを強化しました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、全社員の安全意識高揚を図るため経営トップによる現場の巡視を行ったほか、事故復旧訓練等を継続して実施しました。さらに、東日本大震災の発生を受け、安全対策の一層の強化を図り、災害発生時の対応計画を見直すとともに地元自治体などと共同で訓練を実施しました。このほか、連続立体交差化工事を推進し、京急蒲田駅付近では高架化工事を、大師線では地下化工事を進めました。また、高機能ＡＴＳ（Ｃ‐ＡＴＳ）の機能向上により踏切道防護システムの運用を開始したほか、横浜駅、金沢文庫駅および六浦駅でホームの改良工事を行うなど、安全対策工事を進めました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バス㈱は、羽田空港のアクセス向上を推進し、羽田空港から人気観光地である富士山、軽井沢および箱根へ直通する路線の運行を開始しました。また、羽田空港～海老名駅線の運行を開始し、神奈川県県央部からのアクセス改善を図りました。さらに、京浜急行バス㈱および川崎鶴見臨港バス㈱は共同で、横浜駅～浮島線の運行を開始したほか、横浜駅～東扇島線を増便しました。このほか、川崎鶴見臨港バス㈱は、産業道路駅前のバス発着所の完成に伴い新規２路線の運行を開始し、国際戦略総合特区に指定された殿町地区の利便性向上を図りました。また、京浜臨海部の活性化を図るため、地元自治体等と協力し、産業観光巡回バスを運行しました。

タクシー事業では、グループのタクシー全車両へＰＡＳＭＯ電子マネーの導入を完了し、利便性の向上を図りました。また、羽田空港国際線ターミナルと神奈川方面間の定額運賃制タクシーの対象地区を拡大し、新規顧客の開拓を図りました。

しかしながら、鉄道事業において東日本大震災や天候不良による出控え、沿線催し物の減少等の影響を、また、乗合・貸切自動車事業において燃料価格の高騰等の影響を受けたことなどにより、交通事業の営業収益は1,134億３千７百円（前期比1.0％減）、営業利益は107億９千３百万円（前期比16.8％減）となりました。

なお、京浜急行バス㈱および川崎鶴見臨港バス㈱は、本年４月に、横浜駅および川崎駅から木更津市に開業した大型商業施設に向かう路線の運行を開始しました。また、京浜急行バス㈱は、本年５月に、羽田空港～錦糸町駅・東京スカイツリータウン線の運行を開始します。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、他社と共同で、港町駅前において大規模分譲マンション「リヴァリエ」の１棟目の販売を開始し、順調に販売を進めました。また、京急不動産㈱は、他社と共同で、分譲マンション「湘南藤沢ミッドレジデンス」のほか、東門前駅近隣の分譲マンション「ワンズレジデンス」、大鳥居駅近隣の分譲マンション「ライオンズ ウイングゲート」等の販売を行いました。さらに、当社および京急不動産㈱は、引き続き「京急ニュータウン金沢能見台」分譲地、「パームヒルズ京急富岡」分譲地などにおいて、立地特性を活かした宅地・戸建住宅を販売しました。このほか、当社および京急不動産㈱は、横浜市金沢区や横須賀市野比地区など沿線各地において土地の販売を行ったほか、沿線の駅近隣において優良な事業用地の取得を行いました。

不動産賃貸業では、品川駅前の立地を活かして開業した複合施設「ＳＨＩＮＡＧＡＷＡ ＧＯＯＳ」は、好調に稼働しました。また、既存オフィスビルの資産価値向上を図り、新規テナントの誘致等を行い、高稼働率の維持に努めました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は307億６千１百万円（前期比2.9％増）、営業利益は35億２千３百万円（前期比3.5％減）となりました。

なお、当社は、本年４月に、設備の機能向上を図り優良なテナントを誘致するため、京急第１ビル高層棟のリニューアル工事を開始しました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック ＬＥ ＤＡＩＢＡは、客室の改装を進めたほか、羽田空港の国際化に対応し海外からの旅客の獲得に努めました。また、ホテル グランパシフィック ＬＥ ＤＡＩＢＡや観音崎京急ホテルなどは、近隣施設と連携し、コンセプトルームの宿泊プランを販売するなど、新規顧客の獲得に努めました。さらに、京急ＥＸインは、「ＳＨＩＮＡＧＡＷＡ ＧＯＯＳ」内に新たに開業した「京急ＥＸイン 品川駅前」や、高輪京急ホテルを改装して開業した「京急ＥＸイン 高輪」など、各館が好調に稼働しました。

レジャー施設業では、京急開発㈱は、「ボートレース平和島」の外向発売所の営業時間を拡大したほか、羽田空港の早朝時間帯の航空便にあわせ「天然温泉 平和島」から羽田空港への無料送迎バスの運行を開始するなど、施設の利用促進を図りました。

しかしながら、東日本大震災による出控えや訪日旅客の減少などの影響により、レジャー・サービス事業の営業収益は388億２百万円（前期比4.2％減）、営業利益は４億８千２百万円（前期は営業損失16億５千万円）となりました。

流通事業

百貨店業では、㈱京急百貨店は、開店15周年を迎え、婦人服売場やレストランフロア等の改装を進めたほか、新規テナントの誘致等を行い、新規顧客の創出を図りました。

ストア業では、ユニオネックス㈱は、展開する「もとまちユニオン」において、建替工事を進めていた本店をグランドオープンしたほか、都心部への進出を積極的に行い、新宿店および六本木店を開業しました。また、㈱京急ストアは、前期に開業した新川崎店が順調に推移したほか、新業態の小型店舗「京急ストア グロッサリーマーケット　伊勢佐木町店」を開業しました。

物品販売業では、㈱京急ステーションコマースは、駅売店のセブンーイレブンへの転換を推進し、羽田空港国際線ターミナル店をはじめ各店が好調に推移しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は1,097億４千９百万円（前期比0.5%増）、営業利益は10億４千万円（前期比135.6%増）となりました。

その他

京急建設㈱および京急電機㈱は、引き続き鉄道の安全対策工事等を行いました。

しかしながら、京急電機㈱で前期に大型工事を竣工したことの反動などにより、その他の事業の営業収益は520億４千４百円（前期比14.9%減）、営業利益は28億２千１百万円（前期比25.6%減）となりました。

ロ．次期の業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、個人消費をはじめ景気は緩やかに持ち直しているものの、欧州債務問題、原油価格の上昇など先行きの不透明感もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、平成25年３月期の通期連結業績予想を次のとおり見込んでおります。

営業収益は、不動産事業で大規模分譲マンションの売上計上を見込むほか、新店舗が通期に稼動する流通事業や東日本大震災からの回復を見込む交通事業、レジャー・サービス事業の増収などにより、3,110億円（前期比5.3%増）を見込んでおります。

一方、利益面では、不動産事業が主要賃貸物件のリニューアル工事に伴い減益となるほか、交通事業も動力費・燃料費の増加等により減益となるなど、営業利益は177億円（前期比6.8%減）、経常利益は115億円（前期比10.7%減）を見込んでおりますが、特別利益に固定資産売却益を見込むことや、前期の法人税率引下げに伴う繰延税金資産の一部取り崩しの反動などから、当期純利益は80億円（前期比94.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

イ．当連結会計年度末の財政状態

・総　　資　　産　　9,643億３百万円　（前連結会計年度末比178億１百万円減）
・負　　債　　7,771億１千５百万円　（前連結会計年度末比196億６千６百万円減）
・純　　資　　産　　1,871億８千７百万円　（前連結会計年度末比18億６千４百万円増）
・自 己 資 本 比 率　　19.4％　（前連結会計年度末比0.6ポイント増）
・連結有利子負債残高　　5,023億９千８百万円　（前連結会計年度末比295億５千２百万円減）

（注） 連結有利子負債残高は、借入金＋社債＋コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少などにより178億１百万円減少しました。

負債については、借入金の減少などにより196億６千６百万円減少しました。

また、純資産は、当期純利益などにより18億６千４百万円増加しました。

ロ．当期のキャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー　　413億９千５百万円（前期比23億８千５百万円収入減）
・投資活動によるキャッシュ・フロー　△333億４千４百万円（前期比249億７千９百万円支出減）
・財務活動によるキャッシュ・フロー　△329億５千６百万円（前期比349億４千７百万円支出増）
・現金及び現金同等物期末残高　　320億５千２百万円（前連結会計年度末比249億６百万円減）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金収入から、売上債権の増加などの資金支出を差し引き、413億９千５百万円の資金収入（前期比23億８千５百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入などによる資金の入金がありましたが、鉄道事業等設備投資を中心とした資金の出金により333億４千４百万円の資金支出（前期比249億７千９百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などによる資金支出により、329億５千６百万円の資金支出（前期比349億４千７百万円支出増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は320億５千２百万円（前連結会計年度末比249億６百万円減）となりました。

ハ．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率　（%）	19.3	18.7	18.8	19.4
時価ベースの自己資本比率　（%）	42.9	43.2	33.6	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	14.5	13.1	12.2	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ　（倍）	4.0	5.0	5.5	5.4

（注） １　各指標の算出方法は以下のとおりであります。
・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
３　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
４　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
５　有利子負債は、借入金＋社債＋コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要政策と位置づけ、安定した配当の継続を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行う方針としております。

このような考えのもと、昭和57年度から26期連続して、１株あたり普通配当５円の年間配当水準を維持しておりましたが、さらなる利益還元を図るため、平成20年度から１株あたり普通配当６円としております。当期の期末配当金につきましては、厳しい事業環境ではございますが、引き続き１株あたり３円とし、年間配当金を１株あたり６円とする予定でおります。なお、次期の配当金につきましては、引き続き安定した配当の継続に努める予定でおります。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や品川をはじめとする重要な戦略拠点への投資などのほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得につきましても検討してまいります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社68社および関連会社５社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、交通事業以下の各区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 交通事業(17社)

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 乗合・貸切自動車事業 タクシー事業	当社、㈱京急ステーションサービス、京急鉄道施設㈱ 京浜急行バス㈱、川崎鶴見臨港バス㈱、羽田京急バス㈱、東洋観光㈱ 京急交通㈱、臨港交通㈱ その他８社

(2) 不動産事業(６社)

事業の内容	主要な会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京急不動産㈱ 当社、京急不動産㈱、京急開発㈱ その他３社

(3) レジャー・サービス事業(24社)

事業の内容	主要な会社名
旅行業 ホテル・旅館・飲食業 レジャー施設・ゴルフ場業 水族館・遊園地業 広告代理業	京急観光㈱ 当社、㈱ホテルグランパシフィック、㈱京急イーエックスイン、京急開発㈱ 当社、京急開発㈱、㈱市原京急カントリークラブ、㈱葉山マリーナー 当社、㈱京急油壺マリンパーク ㈱京急アドエンタープライズ その他15社

(4) 流通事業(12社)

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングセンターの経営 物品販売業	㈱京急百貨店 ㈱京急ストア、ユニオネックス㈱ ㈱京急ショッピングセンター ㈱京急ステーションコマース、㈱京急ハウツ その他６社

(5) その他(18社)

事業の内容	主要な会社名
建設・土木・造園業 輸送用機器修理業 電気設備工事業 ビル管理業 情報処理業 自動車教習所業	京急建設㈱ ㈱京急ファインテック 京急電機㈱ 京急サービス㈱ ㈱京急システム ㈱京急自動車学校、㈱鴨居自動車学校 その他11社

(注) 上記事業区分の会社数には、当社および京急開発㈱が重複して含まれております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことを経営理念として、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、良質なサービスと商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型企業集団として当社線沿線を中心にグループ経営を発展・強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、安全の確保をすべての事業の根幹として位置づけており、基幹事業である交通事業はもちろん、グループすべてのサービスと商品を安心してご利用いただくための取り組みを、継続的に実施してまいります。

また、羽田空港を基点に、品川、川崎、横浜を戦略拠点と位置づけ、新規事業の推進、既存事業の再構築および営業強化等により、沿線価値のさらなる向上に努めてまいります。

さらに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、環境対策、地域社会への貢献など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、経済および社会環境の変化に柔軟に対応し、必要に応じて事業再編、組織改革を図るとともに、経営資源の有効活用、グループ資産効率の最大化を目指し、グループ経営力を高め、長期的な視点で、業績の向上とともに、有利子負債の削減など、財務体質および競争力の強化を図ってまいります。

これらの課題への取り組みを通して、沿線地域に根ざした企業として、短期のみならず中長期的に、沿線価値の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

イ．安全・安心なサービス・商品の提供

当社グループは、すべての事業において安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けてまいります。昨年の東日本大震災において、当社グループは直接的な被害は小さかったものの、地震による被害のほか、大津波の発生、原子力発電所からの放射性物質の漏えい、計画停電の実施および地盤の液状化など、社会全般における一般的な想定を超える事態が発生しました。こうした事態を踏まえ、当社グループでは、自然災害などの発生時においても安全に営業を継続できる運営体制を確保するため、グループの行動計画および社内体制の見直し等を行いました。今後も、従来から実施している京急蒲田駅付近および大師線の連続立体交差化工事、トンネル補修などのハード面の対策に加え、お客さまの避難誘導や帰宅困難者への対応などのソフト面の対策について継続して見直しを行い、自然災害などの発生時における被害の最小化およびお客さまの安全確保等に努めてまいります。

当社グループは、鉄道をはじめバス、タクシー、ホテル、レジャー、流通など、お客さまの生活に密着したサービスを提供しておりますので、安全・安心なサービス・商品の提供を最優先してまいります。

ロ．沿線価値向上への取り組み

震災以降、訪日旅客や国内旅客の減少などにより、羽田空港の利用旅客数は一時的に大幅に落ち込みました。しかし、再拡張に伴い平成25年度には昼間の発着数が国内線・国際線合計で５万回以上増やされ、国際線も深夜早朝便を含めて現在の６万回から９万回に拡大される予定であり、首都圏において羽田空港の重要性は今後さらに高まることが予想されます。当社グループは、この羽田空港を基点に、日本全国、さらに世界各国のお客さまを迎え、グローバル化による当社沿線地域の発展に様々な形で関与することにより、持続的な成長につなげてまいります。

鉄道事業では、羽田空港の航空需要の増大にあわせ、今秋、京急蒲田駅付近連続立体交差事業の下り線を高架化する予定であり、ダイヤ再編により品川・横浜方面からの羽田空港アクセスの向上を図ってまいります。また、当社線沿線のほか相互乗り入れしている都営浅草線の押上（スカイツリー前）駅や浅草駅などへの旅客誘致を積極的に行い、沿線地域の活性化を図ってまいります。

乗合・貸切自動車事業では、営業所の新設などにより羽田空港アクセス路線の輸送力増強等を図ってまいります。また今後、羽田空港から人気観光地への直行便や、鉄道が運行していない深夜早朝時間帯の利便性向上を図るなど、旅客サービスの向上を引き続き推進してまいります。

不動産販売業では、港町駅前において大規模分譲マンション「リヴァリエ」を販売しておりますが、駅改良を含めた魅力ある街づくりのモデルケースとして、鉄道会社の強みを活かした開発を引き続き推進してまいります。また、引き続き、沿線を中心に立地特性を活かしたマンション等の開発・販売に取り組んでまいります。

不動産賃貸業では、今後発展が望める品川地区や川崎・横浜地区に集中した事業展開を図り、交通事業に次ぐ安定収益事業を目指してまいります。交通の要所として羽田空港へのアクセスに優れ、リニア新幹線の始発駅としても計画されている品川駅周辺は、平成23年に国際戦略総合特区および特定都市再生緊急整備地域の指定を受けるなど今後も発展が期待できるため、当社保有の賃貸ビルなどの資産に計画的な設備投資を行い、さらなる価値向上と安定的な収益基盤の確立に取り組んでまいります。また、同様に国際戦略総合特区の指定を受けた京浜臨海地区の発展を見込み、京急川崎駅の改良を含めた駅周辺開発を推進してまいります。

レジャー・サービス事業では、羽田空港の航空需要の増大によるビジネスおよび観光需要の拡大を見込み、沿線を中心に駅至近のビジネスホテル「京急ＥＸイン」の出店を進めてまいります。また、観光庁が実施する施策と連携を図りながら、外国人向け商品の企画・販売を推進することなどにより、訪日旅客の取り込みを強化してまいります。

流通事業では、一層の経営効率化を進めるとともに、京急百貨店、京急ストア、もとまちユニオン、ヨコサン、ウィングなど、それぞれのブランドを活かして連携強化を図りながら、沿線地域の流通を担ってまいります。

ハ．企業の社会的責任に対する取り組み

当社グループは、今後もコンプライアンスを重視した経営、環境対策、地域社会への貢献等に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制といたしましては、法令に従い取締役が相互に職務執行を監督しているほか、高い独立性を有する社外取締役と社外監査役が経営を監視しており、グループ一体のコンプライアンス体制の強化を図ることで、業務の適正性の確保に一層努めてまいります。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への取り組みについても、強化して財務報告の信頼性向上を図るとともに、情報セキュリティの一層の強化にも取り組んでまいります。

環境対策といたしましては、環境負荷の低い鉄道車両やバス車両の導入、駅および保有ビルの省エネ化のほか、モーダルシフトを推進するため、「ノルエコ」というキャッチコピーを掲げ、公共交通機関を利用いただくことが環境貢献につながると提唱しております。今後も、様々な環境対策に取り組んでまいります。

また、地域社会への貢献といたしましては、バリアフリー化の推進、障がい者の雇用促進、沿線観光資源への旅客誘致などに努めてまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,030	32,134
受取手形及び売掛金	10,881	12,581
商品及び製品	2,548	2,487
分譲土地建物	85,272	85,527
仕掛品	2,845	2,362
原材料及び貯蔵品	575	553
繰延税金資産	2,180	1,818
その他	6,366	6,010
貸倒引当金	△123	△50
流動資産合計	167,577	143,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	295,217	294,283
機械装置及び運搬具（純額）	42,563	39,664
土地	148,297	149,000
建設仮勘定	236,905	247,186
その他（純額）	6,998	7,287
有形固定資産合計	729,982	737,422
無形固定資産		
のれん	4,629	3,901
その他	6,236	6,875
無形固定資産合計	10,866	10,776
投資その他の資産		
投資有価証券	33,749	35,720
長期貸付金	2,520	2,318
繰延税金資産	12,189	10,902
その他	25,454	23,908
貸倒引当金	△236	△173
投資その他の資産合計	73,677	72,677
固定資産合計	814,526	820,876
資産合計	982,104	964,303

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,250	34,067
短期借入金	146,139	136,002
コマーシャル・ペーパー	18,000	―
1年内償還予定の社債	202	171
未払法人税等	3,707	3,432
繰延税金負債	―	92
前受金	4,837	5,307
賞与引当金	1,193	1,312
役員賞与引当金	145	128
その他	25,510	25,486
流動負債合計	231,986	206,000
固定負債		
社債	90,566	100,394
長期借入金	277,043	265,830
繰延税金負債	619	587
退職給付引当金	5,719	6,342
役員退職慰労引当金	693	726
長期前受工事負担金	161,162	169,595
その他	28,990	27,638
固定負債合計	564,795	571,115
負債合計	796,781	777,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,157	44,157
利益剰余金	97,832	98,644
自己株式	△122	△132
株主資本合計	185,607	186,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△713	344
その他の包括利益累計額合計	△713	344
少数株主持分	429	435
純資産合計	185,323	187,187
負債純資産合計	982,104	964,303

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業収益	299,841	295,405
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	246,504	242,579
販売費及び一般管理費	33,817	33,836
営業費合計	280,321	276,416
営業利益	19,519	18,989
営業外収益		
受取利息	96	91
受取配当金	324	371
持分法による投資利益	390	397
その他	1,616	1,252
営業外収益合計	2,428	2,112
営業外費用		
支払利息	7,862	7,678
その他	678	543
営業外費用合計	8,541	8,221
経常利益	13,406	12,880
特別利益		
工事負担金等受入額	891	470
特別利益合計	891	470
特別損失		
減損損失	－	1,288
固定資産圧縮損	891	470
固定資産除却損	1,420	351
投資有価証券評価損	1,560	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	691	－
その他	403	－
特別損失合計	4,967	2,190
税金等調整前当期純利益	9,330	11,160
法人税、住民税及び事業税	4,632	5,990
法人税等調整額	△2,382	1,022
法人税等合計	2,250	7,012
少数株主損益調整前当期純利益	7,080	4,147
少数株主利益	35	27
当期純利益	7,044	4,119

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,080	4,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,648	1,057
その他の包括利益合計	△1,648	1,057
包括利益	5,431	5,204
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,395	5,177
少数株主に係る包括利益	35	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,738	43,738
当期末残高	43,738	43,738
資本剰余金		
当期首残高	44,157	44,157
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	44,157	44,157
利益剰余金		
当期首残高	94,096	97,832
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	7,044	4,119
当期変動額合計	3,735	811
当期末残高	97,832	98,644
自己株式		
当期首残高	△79	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△11
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	△43	△10
当期末残高	△122	△132
株主資本合計		
当期首残高	181,914	185,607
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	7,044	4,119
自己株式の取得	△54	△11
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	3,692	800
当期末残高	185,607	186,408

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	935	△713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,648	1,057
当期変動額合計	△1,648	1,057
当期末残高	△713	344
少数株主持分		
当期首残高	414	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	6
当期変動額合計	14	6
当期末残高	429	435
純資産合計		
当期首残高	183,264	185,323
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	7,044	4,119
自己株式の取得	△54	△11
自己株式の処分	10	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,634	1,063
当期変動額合計	2,058	1,864
当期末残高	185,323	187,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,330	11,160
減価償却費	32,399	34,394
減損損失	―	1,288
有形固定資産除却損	1,036	801
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,030	622
その他の引当金の増減額（△は減少）	△416	―
受取利息及び受取配当金	△421	△463
支払利息	7,862	7,678
持分法による投資損益（△は益）	△390	△397
投資有価証券評価損益（△は益）	1,560	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	691	―
固定資産売却損益（△は益）	△69	△204
工事負担金等受入額	△891	△470
固定資産圧縮損	891	470
売上債権の増減額（△は増加）	3,485	△1,613
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,711	357
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,161	898
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,123	―
未払消費税等の増減額（△は減少）	357	1,090
前受金の増減額（△は減少）	368	79
その他	△748	△725
小計	57,690	55,048
利息及び配当金の受取額	476	503
利息の支払額	△7,924	△7,637
法人税等の支払額	△6,461	△6,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,780	41,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△262	△176
投資有価証券の売却による収入	138	164
有形固定資産の取得による支出	△74,986	△42,135
有形固定資産の売却による収入	243	243
無形固定資産の取得による支出	△2,110	△2,127
長期貸付けによる支出	△315	△71
長期貸付金の回収による収入	332	273
工事負担金等受入による収入	18,796	9,375
その他	△161	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,324	△33,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,420	△8,218
長期借入れによる収入	34,980	24,218
長期借入金の返済による支出	△37,715	△37,350
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	8,000	△18,000
社債の発行による収入	19,881	9,935
社債の償還による支出	△30,202	△202
配当金の支払額	△3,308	△3,308
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	△42	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,991	△32,956
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,552	△24,906
現金及び現金同等物の期首残高	69,511	56,958
現金及び現金同等物の期末残高	56,958	32,052

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．連結の範囲に関する事項

連結子会社は68社で、京浜急行バス㈱、川崎鶴見臨港バス㈱、京急不動産㈱、㈱ホテルグランパシフィック、京急開発㈱、㈱京急百貨店、㈱京急ストアほか61社であります。

当社では、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

ロ．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は４社で、横浜新都市センター㈱、㈱ルミネウィングほか２社であります。

持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル㈱であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ハ．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱京急エルベフーズ、㈱京急マリーンフーズの決算日は12月31日、㈱京急ストアの決算日は１月31日、㈱京急百貨店、㈱京急ステーションコマース、㈱京急友の会、ユニオネックス㈱の決算日は２月29日であります。

当連結会計年度において、㈱京急システムは１月31日から３月31日へ、㈱京急ビルテック、㈱京急フレッシュワン、㈱京急ウィズは２月29日から３月31日へそれぞれ決算日を変更しております。

連結財務諸表作成にあたっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ニ．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

ａ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ｂ．たな卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他

主として売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

ａ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社　定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については、取替法を採用しております。

また、付帯事業固定資産のうち、上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

連結子会社　建物　　主として定額法
　　建物以外　主として定率法

なお、当社および連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～65年
機械装置及び運搬具	３～20年

ｂ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見 込利用可能期間に基づき５年としております。

ｃ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

（ハ）鉄道事業における工事負担金等の会計処理

当社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

（ニ）重要な引当金の計上基準

ａ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

ｂ．賞与引当金

連結子会社は主として、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ｃ．役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ｄ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)に

よる定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ｅ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（ホ）重要な収益および費用の計上基準

ａ．ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ｂ．完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

（ヘ）のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（５～20年）を合理的に見積り、均等償却しております。

（ト）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（チ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ホ．追加情報

（イ）会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（ロ）法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69％から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.01％、平成27年４月１日以降のものについては35.64％にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,190百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
平成23年３月31日</th>
<th>当連結会計年度
平成24年３月31日</th>
</tr>
<tr>
<td>
1　有形固定資産
減価償却累計額　535,328百万円
2　担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。
(1) 担保資産
<table>
<tr><th></th><th>百万円</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>174,508</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>35,881</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>59,098</td></tr>
<tr><td>その他の有形固定資産</td><td>2,060</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>271,548</td></tr>
</table>
(2) 担保権設定の原因債務
<table>
<tr><th></th><th>百万円</th></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>138,547</td></tr>
</table>
（１年以内返済予定額13,104百万円を含んでおります。）
なお、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券211百万円、資金決済に関する法律に基づき投資有価証券40百万円を供託等しております。
3　固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額
127,706百万円
うち、鉄道事業における工事負担金等累計額　125,859百万円
4　関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　6,650百万円
5　偶発債務
(1) 借入金保証
<table>
<tr><th>区分</th><th>金額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>東京私鉄自動車協同組合</td><td>10</td></tr>
</table>
(2) その他の保証
<table>
<tr><th>区分</th><th>金額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>提携住宅短期ローン</td><td>1,420</td></tr>
<tr><td>提携ゴルフローン</td><td>5</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>1,425</td></tr>
</table>
</td>
<td>
1　有形固定資産
減価償却累計額　560,187百万円
2　担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。
(1) 担保資産
<table>
<tr><th></th><th>百万円</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>178,091</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33,593</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>59,240</td></tr>
<tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,898</td></tr>
<tr><td>投資有価証券</td><td>235</td></tr>
<tr><td>長期貸付金</td><td>360</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>273,419</td></tr>
</table>
(2) 担保権設定の原因債務
<table>
<tr><th></th><th>百万円</th></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>135,443</td></tr>
</table>
（１年以内返済予定額13,828百万円を含んでおります。）
なお、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券235百万円を供託等しております。
3　固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額
128,117百万円
うち、鉄道事業における工事負担金等累計額　126,193百万円
4　関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　7,006百万円
5　偶発債務
(1) 借入金保証
<table>
<tr><th>区分</th><th>金額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>東京私鉄自動車協同組合</td><td>10</td></tr>
</table>
(2) その他の保証
<table>
<tr><th>区分</th><th>金額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>提携住宅短期ローン</td><td>189</td></tr>
<tr><td>提携ゴルフローン</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>189</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	当連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
１　販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 (1) 人件費　16,817百万円 (2) 経費　11,528百万円 (3) 諸税　1,623百万円 (4) 減価償却費　3,110百万円 (5) のれん償却額　737百万円 合計　33,817百万円	１　販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 (1) 人件費　17,009百万円 (2) 経費　11,439百万円 (3) 諸税　1,640百万円 (4) 減価償却費　3,215百万円 (5) のれん償却額　531百万円 合計　33,836百万円
２　引当金繰入額は次のとおりであります。 (1) 賞与引当金繰入額　1,193百万円 (2) 役員賞与引当金繰入額　145百万円 (3) 退職給付費用　4,036百万円 (4) 役員退職慰労引当金繰入額　159百万円	２　引当金繰入額は次のとおりであります。 (1) 賞与引当金繰入額　1,312百万円 (2) 役員賞与引当金繰入額　128百万円 (3) 退職給付費用　4,300百万円 (4) 役員退職慰労引当金繰入額　153百万円
――――――	３　減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産 用途：賃貸資産／種類：建物／場所：神奈川県横須賀市 (2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。 (3) 減損損失の金額 建物　1,288百万円 (4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,609百万円
組替調整額	134百万円
税効果調整前	1,743百万円
税効果額	△686百万円
その他有価証券評価差額金	1,057百万円
その他の包括利益合計	1,057百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	551,521,094	―	―	551,521,094

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	112,802	70,545	14,347	169,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69,290株

持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 1,255株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 14,347株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	1,654	3.0	平成22年９月30日	平成22年12月１日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	551,521,094	―	―	551,521,094

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	169,000	18,003	2,044	184,959

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,936株

持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 1,067株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,044株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月９日取締役会	普通株式	1,654	3.0	平成23年９月30日	平成23年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	当連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　57,030百万円	現金及び預金勘定　32,134百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△72百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△82百万円
現金及び現金同等物　56,958百万円	現金及び現金同等物　32,052百万円

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の４つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 ……	鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。
不動産事業 ……	土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。
レジャー・サービス事業 ……	ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。
流通事業 ……	百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

２　報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
営業収益								
外部顧客への営業収益	112,503	23,337	35,674	107,219	21,105	299,841	―	299,841
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,051	6,548	4,839	1,941	40,047	55,428	△55,428	―
計	114,555	29,885	40,514	109,161	61,152	355,269	△55,428	299,841
セグメント利益又は損失（△）	12,980	3,650	△1,650	441	3,791	19,213	306	19,519
セグメント資産	550,885	192,933	104,726	46,412	31,657	926,616	55,488	982,104
その他の項目								
減価償却費	21,724	3,951	4,281	1,937	503	32,399	―	32,399
のれんの償却額	378	1	6	785	―	1,171	―	1,171
持分法適用会社への投資額	8	5,453	―	1,182	―	6,644	―	6,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,901	3,019	4,451	1,507	341	59,221	―	59,221

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。
２　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
営業収益								
外部顧客への営業収益	111,388	24,077	34,490	108,014	17,434	295,405	―	295,405
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,048	6,683	4,311	1,734	34,610	49,389	△49,389	―
計	113,437	30,761	38,802	109,749	52,044	344,795	△49,389	295,405
セグメント利益	10,793	3,523	482	1,040	2,821	18,662	327	18,989
セグメント資産	562,388	196,820	102,226	42,644	30,110	934,190	30,113	964,303
その他の項目								
減価償却費	23,596	4,295	4,105	1,904	494	34,394	―	34,394
のれんの償却額	189	3	7	528	―	728	―	728
減損損失	―	1,288	―	―	―	1,288	―	1,288
持分法適用会社への投資額	9	5,714	―	1,275	―	6,999	―	6,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,766	5,903	3,263	1,705	496	45,135	―	45,135

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。
２　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日		当連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日	
１株当たり純資産額	335.35円	１株当たり純資産額	338.73円
１株当たり当期純利益	12.78円	１株当たり当期純利益	7.47円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 平成23年３月31日	当連結会計年度 平成24年３月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	185,323百万円	187,187百万円
普通株式に係る純資産額	184,894百万円	186,752百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	429百万円	435百万円
普通株式の発行済株式数	551,521,094株	551,521,094株
普通株式の自己株式数	169,000株	184,959株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	551,352,094株	551,336,135株

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	当連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
当期純利益	7,044百万円	4,119百万円
普通株主に帰属しない金額	― 百万円	― 百万円
普通株式に係る当期純利益	7,044百万円	4,119百万円
普通株式の期中平均株式数	551,375,676株	551,344,472株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,207	16,044
未収運賃	539	489
未収金	1,881	2,970
短期貸付金	4,432	2,959
分譲土地建物	79,440	79,579
前払費用	3,403	3,850
繰延税金資産	959	557
その他の流動資産	1,531	848
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	132,394	107,298
固定資産		
鉄道事業固定資産	264,963	264,014
付帯事業固定資産	145,045	145,629
各事業関連固定資産	5,384	6,161
建設仮勘定	238,722	247,271
投資その他の資産		
関係会社株式	43,490	43,490
投資有価証券	25,687	27,440
長期貸付金	23,053	22,646
繰延税金資産	10,612	7,228
その他の投資等	21,366	20,568
投資評価引当金	△4,072	△3,950
貸倒引当金	△8,909	△8,882
投資その他の資産合計	111,228	108,541
固定資産合計	765,345	771,619
資産合計	897,739	878,918

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	145,695	135,714
コマーシャル・ペーパー	18,000	－
未払金	27,958	27,174
未払費用	3,140	3,207
未払消費税等	49	1,292
未払法人税等	202	784
預り連絡運賃	562	662
預り金	899	1,050
前受運賃	3,843	3,034
前受金	564	728
前受収益	864	926
役員賞与引当金	80	64
その他の流動負債	28,443	28,387
流動負債合計	230,305	203,027
固定負債		
社債	90,000	100,000
長期借入金	275,845	264,920
役員退職慰労引当金	425	467
その他の引当金	1,732	1,613
長期前受工事負担金	161,162	169,595
長期預り保証金	19,921	19,288
その他の固定負債	410	401
固定負債合計	549,498	556,286
負債合計	779,804	759,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金	17,861	17,861
その他資本剰余金	22,501	22,501
資本剰余金合計	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金	6,665	6,665
その他利益剰余金		
別途積立金	2,050	2,050
繰越利益剰余金	25,744	26,415
利益剰余金合計	34,459	35,130
自己株式	△108	△118
株主資本合計	118,452	119,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△516	489
評価・換算差額等合計	△516	489
純資産合計	117,935	119,603
負債純資産合計	897,739	878,918

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	77,767	76,955
鉄道事業営業費	67,233	68,225
鉄道事業営業利益	10,533	8,729
付帯事業営業利益		
付帯事業営業収益	27,415	30,821
付帯事業営業費	25,343	28,965
付帯事業営業利益	2,072	1,855
全事業営業利益		
全事業営業収益	105,183	107,776
全事業営業費	92,576	97,191
全事業営業利益	12,606	10,585
営業外収益		
受取利息	307	273
受取配当金	1,385	1,594
その他	1,007	1,172
営業外収益合計	2,700	3,040
営業外費用		
支払利息	7,949	7,719
貸倒引当金繰入額	1,374	40
その他	235	236
営業外費用合計	9,559	7,996
経常利益	5,747	5,629
特別利益	4,911	5,052
特別損失	7,104	1,633
税引前当期純利益	3,554	9,047
法人税、住民税及び事業税	88	1,908
法人税等調整額	△278	3,160
法人税等合計	△189	5,068
当期純利益	3,744	3,979

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,738	43,738
当期末残高	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,861	17,861
当期末残高	17,861	17,861
その他資本剰余金		
当期首残高	22,501	22,501
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	22,501	22,501
資本剰余金合計		
当期首残高	40,362	40,362
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,665	6,665
当期末残高	6,665	6,665
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,050	2,050
当期末残高	2,050	2,050
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,308	25,744
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	3,744	3,979
当期変動額合計	436	671
当期末残高	25,744	26,415

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	34,023	34,459
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	3,744	3,979
当期変動額合計	436	671
当期末残高	34,459	35,130
自己株式		
当期首残高	△66	△108
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△11
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	△42	△9
当期末残高	△108	△118
株主資本合計		
当期首残高	118,058	118,452
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	3,744	3,979
自己株式の取得	△53	△11
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	393	661
当期末残高	118,452	119,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,150	△516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,666	1,006
当期変動額合計	△1,666	1,006
当期末残高	△516	489
純資産合計		
当期首残高	119,208	117,935
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	3,744	3,979
自己株式の取得	△53	△11
自己株式の処分	10	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,666	1,006
当期変動額合計	△1,273	1,667
当期末残高	117,935	119,603

６．その他

(1) 役員の異動（平成24年６月28日付予定）

イ．新任取締役候補

平　位　　武（現　京浜急行バス株式会社　取締役）

ロ．退任予定取締役

小　山　勝　男（現　取締役）

ハ．新任監査役候補

小　山　勝　男（現　取締役）

ニ．退任予定監査役

星　野　幸　一（現　常勤監査役）

石　井　一　眞（現　監査役）

(注)監査役石井一眞氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 補足情報

連結損益計算書（前期比較）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
Ⅰ 営業収益	299,841	295,405	△4,435	△1.5
Ⅱ 営業費	280,321	276,416	△3,905	△1.4
１．運輸業等営業費及び売上原価	246,504	242,579	△3,924	△1.6
２．販売費及び一般管理費	33,817	33,836	19	0.1
営業利益	19,519	18,989	△529	△2.7
Ⅲ 営業外収益	2,428	2,112	△315	△13.0
１．受取利息	96	91	△5	△5.4
２．受取配当金	324	371	47	14.6
３．持分法による投資利益	390	397	6	1.7
４．その他	1,616	1,252	△364	△22.5
Ⅳ 営業外費用	8,541	8,221	△319	△3.7
１．支払利息	7,862	7,678	△184	△2.3
２．その他	678	543	△134	△19.9
経常利益	13,406	12,880	△526	△3.9
Ⅴ 特別利益	891	470	△420	△47.2
１．工事負担金等受入額	891	470	△420	△47.2
Ⅵ 特別損失	4,967	2,190	△2,776	△55.9
１．減損損失	―	1,288	1,288	―
２．固定資産圧縮損	891	470	△420	△47.2
３．固定資産除却損	1,420	351	△1,068	△75.3
４．投資有価証券評価損	1,560	80	△1,480	△94.8
５．資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	691	―	△691	△100.0
６．その他	403	―	△403	△100.0
税金等調整前当期純利益	9,330	11,160	1,829	19.6
法人税、住民税及び事業税	4,632	5,990	1,357	29.3
法人税等調整額	△2,382	1,022	3,405	―
法人税等合計	2,250	7,012	4,762	211.7
少数株主損益調整前当期純利益	7,080	4,147	△2,932	△41.4
少数株主利益	35	27	△8	△22.4
当期純利益	7,044	4,119	△2,924	△41.5

セグメント情報（前期比較）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交 通 事 業				
営 業 収 益	114,555	113,437	△1,118	△1.0
営 業 利 益	12,980	10,793	△2,186	△16.8
不 動 産 事 業				
営 業 収 益	29,885	30,761	875	2.9
営 業 利 益	3,650	3,523	△126	△3.5
レジャー・サービス事業				
営 業 収 益	40,514	38,802	△1,711	△4.2
営業利益又は営業損失(△)	△1,650	482	2,133	―
流 通 事 業				
営 業 収 益	109,161	109,749	588	0.5
営 業 利 益	441	1,040	598	135.6
そ の 他				
営 業 収 益	61,152	52,044	△9,107	△14.9
営 業 利 益	3,791	2,821	△969	△25.6
合 計				
営 業 収 益	355,269	344,795	△10,474	△2.9
営 業 利 益	19,213	18,662	△551	△2.9
調 整 額				
営 業 収 益	△55,428	△49,389	6,039	―
営 業 利 益	306	327	21	6.9
連結損益計算書計上額				
営 業 収 益	299,841	295,405	△4,435	△1.5
営 業 利 益	19,519	18,989	△529	△2.7

鉄道運輸成績

科　　目	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	増　減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定　　期	29,934	29,453	△481	△1.6
定 期 外	44,171	43,475	△696	△1.6
計	74,105	72,928	△1,177	△1.6
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定　　期	245,523	241,975	△3,548	△1.4
定 期 外	191,828	189,071	△2,757	△1.4
計	437,351	431,046	△6,305	△1.4